

早期再生へ向け活発議論

知事、県立決断を説明

医学部新設構想 私立学支援助から一転

第348回宮城県議会(6月定例会)は、平成26年6月13日から7月3日まで、21日間の会期で開催された。総額97億4700万円を追加する平成26年度一般会計補正予算案、7月に任期満了となる若生正樹副知事の再任など66議案を原案通り可決・同意し、補正後の予算は1兆4677億8900万円。補正予算には震災復興や仙台空港民間化推進費などが盛り込まれた。一般質問

では、従来の私学支援から一転して県立による医学部新設構想を打ち出した村井嘉浩知事の姿勢と構想の内容、広域防災拠点事業、災害公営住宅の整備、指定廃棄物最終処分場候補地の選定など、再生期の課題を中心に活発な議論が交わされた。定例会前の5月21、22日には臨時会があり、震災復興旧工場の契約など16議案を可決した。

県立医学部新設構想については、県が交付する運営費交付金として平成25年度50億円から60億程度を見込んで、地方交付税措置などを控除した真の負担額を算出した。県民生活や復興に支障を来さないよう十分留意する」と強調。東北各県との連携に関する質問に対しては「県立医学部新設が実現した場合、東北に1校だけの特区に認められ、各県との連携、協力は不可欠になる。国から選定された場合、入学定員に関する地域枠の設定や、新たな卒業生修学資金制度による卒業生医師の地元雇用促進などの徹底も求められている」と説明した。

事業費は最大300億円

平成27年度以降 J R貨物用地取得 削減を図っていく」と答へた。知事は「莫大(ばくだい)な負担、地盤の懸念などの問題を抱えておられないのか」という質問も併せた。知事は「有識者会議で議論を尽くした分の責任は、我々が負っていく」と答へた。

仙台空港 民営化へ強い意欲

知事、豪州視察で感触

実現すれば全国で初め、両立していることを確認した。知事は「豪州視察で感触を得た」と説明した。知事は「豪州視察で感触を得た」と説明した。知事は「豪州視察で感触を得た」と説明した。



6月定例会本会議

JR貨物仙台貨物ターミナル駅への広域防災拠点整備構想については、知事は「用地はJR貨物から買い取ったのか、それとも県からJR貨物に売却したのか」と質問した。知事は「JR貨物から買い取った」と答へた。知事は「JR貨物から買い取った」と答へた。



災害公営住宅 3000戸建設遅延

用地関係や資材不足影響 災害公営住宅建設の促進と完成時期、県独自の住宅再建支援制度の創設について、議員から「政府が定める復興期間の延長と特例的な財政支援の継続を重点的に掲げてほしい」という質問があった。知事は「国からは、集

被災地の状況や具体的な事業等も明示した上で、必要とされる財源を確保するよう要望する」と答へた。

この収益を基礎に、柔軟な着陸料などの設定を行い、就航路線と乗降客数の大幅な拡大に成功している」と感想を述べた。

状況の説明をした。県独自の住宅再建支援制度については「各市町の財政力等による支援の格差を解消するため、県は東日本大震災復興基金交付金を各市町に交付している。各市町はこの交付金を活用し地域の実情に応じた支援を進めている」と説明した。

知事は「海外の事例では、民営化により乗降客数が10年間で倍増したロンドンシティ空港や、15年間で3倍に増えたアムステルダム空港、ゴールドコースト空港の例もある。仙台空港においても旧来の手法にとらわれず、民間のノウハウを最大限活用した経営が行われることにより、目標達成が可能」という見通しを問う議員もいた。

知事、国に延長要望

知事、国に延長要望 集中復興期間で質問 予算特別委員会の総括 質疑は「国からは、集

大震災復興・復興対策調査特別委員会

大震災復興・復興対策調査特別委員会は4月14日、谷一復興副大臣及び宮城復興局と震災からの復興・復興に係るさまざまな課題について意見交換を行った。

復興局が加速するよう努めている」と話した。一般質問に関しては「県立医学部新設や広域防災拠点整備、福島第1原発事故による指定廃棄物の最終処分場などについて、多くの議論が行われた。医学部新設については、県内に医学部の設置をという思いから決議を行った。広域防災拠点整備については、市町村との連携や県民の理解のもとに事業を進めていかなければならないと考える。今後も引き続き県議会として注視していきたい」と総括した。

議長記者会見

定例会閉会日の7月3日、安藤俊威議長が記者会見を行った。6月定例会を振り返って安藤議長は「本年度は震災復興計画における再生期の初年度となる重要な年。大震災復興・復興関連の諸課題とともに宮城県の再生に向けた重要課題について多くの議論がなされた。予算関係では東日本大震災復興交付金の基金造成費など約97億円の補正予算を議決したほか、復興・復興に係る工事請負契約に

県議会からのお知らせ

- 場所/県議会庁舎1階ラウンジ
- 条件/無料出演(ピアノ以外の楽器は持ち込み)。演奏ジャンル、プロ、アマチュアなど資格は問いません。
- 申込期限/平成26年9月8日(月)
- お問い合わせ先 宮城県議会事務局総務課TEL022(211)3571
- 傍聴のご案内
- 本会議、各委員会は手続きの上、自由に傍聴できます。
- お問い合わせ先 宮城県議会事務局総務課TEL022(211)3571

発議 <1件>

決議 <1件>

意見書 <9件>

可決・同意した知事提出議案 <55件>

5月臨時会

○公安委員会関係手数料条例の一部を改正する条例
○工事請負契約の締結について(小鮎漁港橋等災害復旧工事)など

8月中の引き渡しを要している災害公営住宅 女川町出島 質問者 菊地恵一(田和廣島) 山和純(長沢敦石川利) 一安部孝(本木敦) 藤倉公明(宮城県議団) 三浦一敏(日本共産党宮城県) 倉知光(今野隆吉) 自由民主党・県民会議、ゆきみゆき、太田裕郎、坂下賢人

予算特別委員会

予算特別委員会の総括 質疑は「国からは、集

常任委員会

平成26年2月定例会以降に行われた各委員会の県内調査の概要と各定例会での主な審査議案は次の通り。
●総務企画委員会
審査議案 宮城県県税条例等の一部を改正する条例など6議案
●環境生活農林水産委員会
調査先 白石市、蔵王町
調査事項 大雪による農業被害
審査議案 工事請負契約の締結について(大曲浜林地地荒廃防止施設災害復旧工事)など13議案
●保健福祉委員会
調査先 拓桃医療療育センター、石巻市包括ケアセンター
調査事項 施設等の事業概要
審査議案 訴えの提起につい